

電気通信番号の犯罪利用対策について

2024年6月7日

楽天コミュニケーションズ株式会社

楽天コミュニケーションズについて

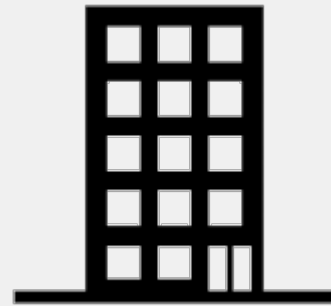
楽天モバイル株式会社

番号指定事業者

卸提供

楽天コミュニケーションズ株式会社

一般法人



電気通信事業者



楽天コミュニケーションズは、楽天モバイルから電気通信番号の卸提供を受け、法人向け通信サービスを提供しています。

電気通信番号の犯罪利用対策として独自に取り組んでいる内容 1

1. 一般（約款）契約

契約時の本人確認強化

- ・ 2024年3月より、050アプリ電話を含む全ての特定IP電話（050番号）の契約時に携帯電話不正利用防止法に基づく本人確認を開始。
- ・ 個人事業主の新規契約については、官公庁等発行の証明書等による事業の名称・所在の確認を追加。

提供する番号数の制限

- ・ WEBでの電話番号の追加申込について、月間に追加できる番号数の上限を設定（契約者ごとの月間の申込番号数をカウント、上限に達した場合は追加申込をブロック）

電気通信番号の犯罪利用対策として独自に取り組んでいる内容 2

2. 卸契約

卸契約における規制等

- ・卸契約時に電気通信番号使用計画の認定を受けていることの確認。
- ・卸契約書において卸先事業者が電気通信事業法、各種法令、及び電気通信番号の使用に関する条件を遵守することを規定。
- ・二次卸の原則禁止

営業対応

- ・約款契約（一般契約）で電気通信事業の用に供することを目的としているの可能性がある契約者に対しては、営業担当より用途を確認。電気通信事業用途であった場合、卸契約に変更。

電気通信番号の犯罪利用対策における課題

✓ 顧客理解を深めるための広報活動

サービス契約時の本人確認の取り組みを進めておりますが、電気通信事業者としての取り組みには限界があり、法人契約における契約担当者の本人確認（氏名＋**住所**＋**生年月日**）について、顧客の理解を得ることが難しいケースがあります。

制度面での検討に加え、広く一般顧客の理解を深めるための広報等について、ご検討を賜りたく存じます。

Rakuten Communications